



持続可能なスウェーデン協会

Sustainable Sweden Association

イサベラ・ロヴィーン (Isabella Lövin) 氏

「沈黙の海」著者来日

2010年6月28日-7月3日

背景

『沈黙の海—最後の食用魚を求めて』の邦訳版が日本で刊行

女性ジャーナリストであるイサベラ・ロヴィーン氏は2007年夏、スウェーデン近海およびヨーロッパにおける水産資源の枯渇問題を扱ったノンフィクション『沈黙の海—最後の食用魚を求めて』を出版しました。この本は前半において、スウェーデン人が日頃から親しんできた食用魚がここ20年で数を大きく減らしたことを説明し、その主な原因と考えられる水産行政の実態を明らかにしています。そして、後半ではEUレベルでも同様の問題があることを指摘し、EUの共通漁業政策の問題点やその決定過程における政治的力学を詳しく追っています。また、先進国の漁船がアフリカなどの途上国の沿岸で漁業を続け、地元の漁民の生活の糧を奪っているという問題にも鋭いメスを入れています。

専門家などの意見や数々の報告書などをもとに3年がかりで書かれた本書は、私たちが日常的に口にしていく食用魚を資源管理や生態系保全という観点から考察したという点で画期的なものでした。発売されるやいなやベストセラーとなり、スウェーデンの人々の関心をかき立てました。その成果が讃えられ、ロヴィーン氏はジャーナリスト大賞や環境ジャーナリスト賞をはじめとする各種の賞を受賞することにもなりました。彼女はジャーナリストとして自らが指摘した水産行政の改革に関わりたいと考え、2009年6月に行われたEUの欧州議会選挙にスウェーデン環境党から立候補し、見事当選を果たし、現在は政治家として活躍しています。

それと同時期に、本書をスウェーデン語から日本語へ直接翻訳する作業が進められ、2009年11月末に日本で邦訳版が刊行されました。私たちは東京にあるスウェーデン大使館にてセミナーを開催し、本の紹介を行いました。

日本と水産業

日本は食文化の面で水産資源に多く依存しており、旬の魚を使った様々な料理は日常生活と密接に関連しています。これは同時に、食生活が水産資源の動向に大きな影響を受けやすいことも意味しています。さらに近年、日本への魚介類の輸入も増加傾向にあり、日本の食生活と世界の漁業との関連も強まっています。一方で日本以外の国に目を向けると、寿司や刺身をはじめとする和食が人気を博しており、日本の食文化は海外での海産物の消費にも大きな影響を与えています。このような現状を踏まえ、日本人のライフスタイルや水産業のあり方と、世界の水産資源との関係を改めて考えてみることは、非常に重要なことだと私たちは考えています。

国連・生物多様性条約締約国会議 (COP10) が10月に名古屋で開催

この国連会議を控え、今年は生物の多様性に関する様々なイベントが全国的に行われます。世界中の関心も議長国である日本政府の動きや市民の活動、世論の動向に集まるでしょう。陸上生物についてはもちろんのこと、食用魚も含めた水中生物やその生息環境についても活発に議論していく必要があると私たちは考えています。

企画の目的

COP10に先駆けて、水産資源や食に関する議論を日本で深めていく

水産業が日本の経済に占める割合は、世界的に見ると相対的に大きく、政府の助成金の額も非常に多量なものです。地域によっては、水産業は地元経済を支える重要な産業でもあります。一方、日本では生態系保全という観点から水産資源をどのように管理するかといった議論は十分になされていないといえます。

日本とは対照的に、スウェーデンでは経済全体に対する水産業の重要度が非常に小さかったために世論や政治家の関心も薄く、また水産業や水産資源にかかわる問題をマスメディアが取り上げることも少なく、乱獲が放置されてきました。これは『沈黙の海―最後の食用魚を求めて』が扱っているテーマの一つでもあります。しかし、本書が2007年に出版されたおかげで、この問題が大きく議論されるようになり、政治家の関心を勝ち取ることに成功しました。実際に、漁業政策にも変化が見られつつあります。

国連会議COP10では、陸上生物だけでなく水中生物についても、生物多様性の維持という文脈の中で議論していかなければなりません。世論やマスメディアの関心を高めていくために、私たちは著者であるイサベラ・ロヴィーン氏を日本に招き、日本の皆さんとロヴィーン氏の間で活動経験を共有したり、彼女にスウェーデンを含めたヨーロッパにおける漁業の議論を紹介してもらったり、日本の漁業について彼女に知ってもらったりするための機会にしたいと考えています。

1週間におよぶ彼女の日本滞在中に、彼女による講演や日本の漁業専門家・NGO・水産関係者とのパネル・ディスカッション、そしてそのような方を対象とした聞き取り調査、漁業現場の視察などを予定しています。日本の皆さんとの協力によりこの企画を成功させ、できるだけ多くの方がロヴィーン氏と経験を共有してくださることを願っています。ロヴィーン氏の訪日企画の大枠を作成しているのは、私たちですが本テーマにご関心のある日本の皆さんの協力により実現できる企画ですので、この企画の目的に共感いただける方々と一緒に企画づくりを進めていきたいと考えています。

2010年3月22日

レーナ リンダル
(Lena Lindahl)
持続可能なスウェーデン協会
日本代表

日本・東京
VZQ11450@nifty.ne.jp

佐藤 吉宗(よしひろ)
翻訳者
ヨーテボリ大学経済学部研究員

スウェーデン・ヨーテボリ
yoshi_swe@yahoo.se